

先週の米国株式市場について

- 先週（3/9～3/13）の米国株式*は、大荒れの展開となり、10.4%（前週比）下落しました。
- 米国の新型コロナウイルス対策の本格化は、金融市場に落ち着きを与えるきっかけとなると考えています。

* 米国株式は、S&P500種株価指数を指します。

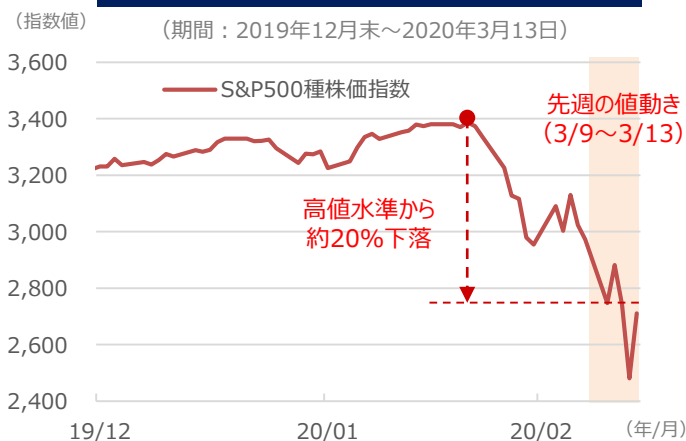
投資家の不安心理拡大などから大きく下落しましたが、週末に反発

- 先週の米国株式*は、前述の通り下落しました。原油価格の急落などで投資家の不安心理が広がった3/9は、リーマンショック以来の7.6%下落（前日比）、トランプ政権が発表した対策は不十分で、欧州からの渡航制限なども発表された3/12は、ブラックマンデー以来の9.5%下落（前日比）と、金融市場の信用不安への連鎖を懸念させる大荒れの展開となりました。
- 3/13にトランプ大統領が最大500億ドル（約5兆円）の財政出動を可能にする国家非常事態を宣言し、本格的な取組み姿勢をみせたことを好感し、株式市場は反発しました。

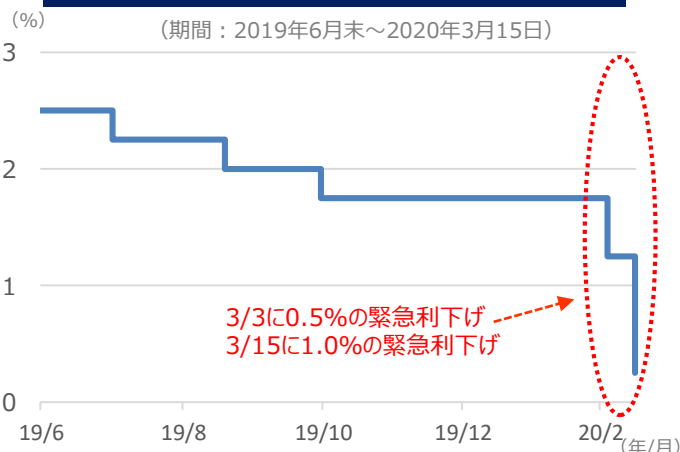
米国の新型コロナウイルス対策は財政出動などを伴い本格化

- 米国の対策は本格化しており、素早い対応が行われています。米国が国家非常事態宣言により、米国政府が最大500億ドル（約5兆円）の財政支出を行えることや、ワクチン開発などに本腰を入れる姿勢を強めていること、給与税の免除などの経済対策が検討され始めていることで、不安定な金融市場に徐々に落ち着きを与える布石となると考えます。
- 金融政策の面でも、FRB（米連邦準備制度理事会）が、3/3の緊急の利下げ（0.5%）、3/15の緊急利下げ（1.0%）と危機対応モードの金融政策を素早く実施しました。米国債などを大量に買い入れる量的金融緩和（QE）も再開される見込みで、あらゆる政策手段を講じて経済の混乱を抑えようとしています。
- イベント等の自粛が相次ぎ、米国経済の減速や企業収益の減益は少なくとも年央までは続くと思われますが、長期的な視点で考えれば、株価は最高値から約20%下落した水準にあり、悪材料をかなり織り込んだ水準に近づいていると思われます。3/16に予定されているG7の緊急会議においては、各国の財政措置の必要性が共有され、国際的な対応策が検討される見込みでもあり、景気の先行きに対する不安が後退することで市場が回復に向かうことが期待されます。

米国株式指数の推移



FFレート**（米国政策金利）の推移



出所：FactSetデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料の内容は、過去の実績および作成時点での弊社見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

** フェデラルファンドレート、上記グラフは誘導金利の上限を示しています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。